

平成26年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	宮崎県		市町村類型	Ⅲ-0		指定団体等の指定状況		区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分	平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)
						財政健全化等	×	歳入総額	6,487,444	7,122,235	実質収支比率	3.8	3.6
市町村名	都農町		地方交付税種地	2-2		財源超過	×	歳出総額	6,300,221	6,958,698	経常収支比率	88.3	84.7
						首都	×	歳入歳出差引	187,223	163,537	(※1)	(93.4)	(89.9)
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	61,344	43,047	標準財政規模	3,347,333	3,378,231
						中部	×	実質収支	125,879	120,490	財政力指数	0.27	0.26
人口	22年国調(人)	11,137	産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支	5,389	6,949	公債費負担比率	15.2	13.7	
	17年国調(人)	11,811			山振	×	積立金	208	41,158	健全化判断比率			
	増減率(%)	-5.7			低開発	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-	
住民基本台帳人口	27.01.01(人)	10,991	第1次	22年国調	1,497	1,718	低開発	×	積立金取崩し額	109,034	-	-	
	うち日本人(人)	10,981		29.1	29.3	指数表選定	○	実質単年度収支	-103,437	48,107	連結実質赤字比率	-	-
	26.01.01(人)	11,123	第2次	22年国調	1,261	1,482			基準財政収入額	824,233	781,874	資金不足比率(※4)	
	うち日本人(人)	11,114							24.5	25.3	基準財政需要額		
	増減率(%)	-1.2	第3次	22年国調	2,384	2,664			標準税収入額等	1,041,700	992,118	実質公債費比率	11.2
うち日本人(%)	-1.2	46.4							45.4	経常経費充当一般財源等	2,943,401		
面積(km ²)	102.11								歳入一般財源等	3,884,035	4,187,283		
人口密度(人/km ²)	109								地方債現在高	5,669,867	5,690,015		
世帯数(世帯)	4,024								うち公的資金	4,759,868	4,754,540		
職員の状況													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	5,669,867	5,690,015		
	市区町村長	1	6,820		一般職員	112	356,496	3,183	債務負担行為額(支出予定額)	606,466	646,234		
	副市区町村長	1	5,600		うち消防職員	-	-	-	収益事業収入	-	-		
	教育長	1	5,300		うち技能労務職員	3	9,897	3,299	土地開発基金現在高	-	-		
	議会議長	1	2,960		教育公務員	-	-	-	積立金現在高	800,777	848,603		
	議会副議長	1	2,190		臨時職員	-	-	-	減債基金	22,794	22,787		
	議会議員	8	2,050		合計	112	356,496	3,183	その他特定目的基金	573,893	849,710		
						ラスパイレシ指数				92.7			
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧								
項番	項番	項番	項番	項番	項番								
会計名	会計名	会計名	会計名	組合等名	団体名								
(1) 一般会計	(2) 国民健康保険事業特別会計	(6) 国民健康保険病院事業会計	(8) 簡易水道事業特別会計	(10) 川南・都農衛生組合	(18) (有)都農ワイン								
	(3) 介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	(7) 水道事業会計	(9) 東都農地区簡易水道事業特別会計	(11) 宮崎県東児湯消防組合									
	(4) 介護保険事業特別会計(介護サービス事業勘定)			(12) 西都児湯環境整備事務組合									
	(5) 後期高齢者医療特別会計			(13) 宮崎県市町村総合事務組合(一般会計)									
				(14) 宮崎県市町村総合事務組合(市町村交通災害共済事業特別会計)									
				(15) 宮崎県後期高齢者医療連合(一般会計)									
				(16) 宮崎県後期高齢者医療連合(後期高齢者医療特別会計)									
				(17) 宮崎県自治会館管理組合									

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	824,973	12.7	824,973	26.2	普通税	824,973	100.0	4,951	
地方譲与税	75,058	1.2	75,058	2.4	法定普通税	824,973	100.0	4,951	
利子割交付金	1,088	0.0	1,088	0.0	市町村民税	321,327	39.0	4,951	
配当割交付金	3,765	0.1	3,765	0.1	個人均等割	15,111	1.8	-	
株式等譲渡所得割交付金	2,172	0.0	2,172	0.1	所得割	256,066	31.0	-	
地方消費税交付金	106,674	1.6	106,674	3.4	法人均等割	19,812	2.4	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	30,338	3.7	4,951	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	396,600	48.1	-	
自動車取得税交付金	5,261	0.1	5,261	0.2	うち純固定資産税	386,815	46.9	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	32,597	4.0	-	
地方特例交付金	2,523	0.0	2,523	0.1	市町村たばこ税	74,449	9.0	-	
地方交付税	2,403,082	37.0	2,123,055	67.4	鉱産税	-	-	-	
普通交付税	2,123,055	32.7	2,123,055	67.4	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	280,027	4.3	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	-	-	-	
(一般財源計)	3,424,596	52.8	3,144,569	99.8	法定目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	2,938	0.0	2,938	0.1	入湯税	-	-	-	
分担金・負担金	71,466	1.1	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	82,558	1.3	1,463	0.0	都市計画税	-	-	-	
手数料	21,083	0.3	609	0.0	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	534,883	8.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	1,064,701	16.4	-	-	合計	824,973	100.0	4,951	
財産収入	13,650	0.2	829	0.0					
寄附金	4,430	0.1	-	-					
繰入金	449,170	6.9	-	-					
繰越金	102,537	1.6	-	-					
諸収入	202,954	3.1	488	0.0					
地方債	512,478	7.9	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	182,578	2.8	-	-					
歳入合計	6,487,444	100.0	3,150,896	100.0					

区分		平成26年度	平成25年度
徴収率	現・計	97.5	88.6
(%)	年	98.0	90.5
		96.7	85.1
		97.0	87.1
		97.7	89.2
		95.8	82.7

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	760,454	実質収支	123,763
病院	163,000	再差引収支	37,922
上水道	18,616	加入世帯数(世帯)	2,147
工業用水道	-	被保険者数(人)	3,985
交通	-	被保険者	82
国民健康保険	181,688	1人当り	134
その他	397,150	保険税(料)収入額	268
		国庫支出金	134
		保険給付費	268

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	69,721	1.1	-	69,721	
総務費	802,814	12.7	178,940	704,002	
民生費	1,795,807	28.5	18,119	945,299	
衛生費	528,645	8.4	31,252	484,211	
労働費	17,089	0.3	-	-	
農林水産業費	927,897	14.7	743,147	166,089	
商工費	208,352	3.3	21,040	102,720	
土木費	698,343	11.1	620,651	128,566	
消防費	326,281	5.2	115,697	211,571	
教育費	302,751	4.8	28,302	284,190	
災害復旧費	15,378	0.2	-	11,219	
公債費	607,143	9.6	-	589,224	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	6,300,221	100.0	1,757,148	3,696,812	

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,514,378	39.9	1,762,800	1,741,323	52.2
人件費	947,318	15.0	916,851	901,800	27.1
うち職員給	552,530	8.8	532,512	-	-
扶助費	959,917	15.2	256,725	250,299	7.5
公債費	607,143	9.6	589,224	589,224	17.7
元利償還金	607,143	9.6	589,224	589,224	17.7
うち元金	532,626	8.5	516,789	516,789	15.5
うち利子	74,517	1.2	72,435	72,435	2.2
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,013,317	32.0	1,639,034	1,202,078	36.1
物件費	547,002	8.7	440,337	325,889	9.8
維持補修費	27,769	0.4	13,818	-	-
補助費等	801,428	12.7	648,210	501,456	15.0
うち一部事務組合負担金	294,075	4.7	294,075	209,551	6.3
繰出金	578,838	9.2	487,167	374,733	11.2
積立金	38,597	0.6	35,002	-	-
投資・出資金・貸付金	19,683	0.3	14,500	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,772,526	28.1	294,978	-	-
うち人件費	43,930	0.7	43,584	-	-
普通建設事業費	1,757,148	27.9	283,759	-	-
うち補助	773,158	12.3	8,652	-	-
うち単独	972,190	15.4	275,107	-	-
災害復旧事業費	15,378	0.2	11,219	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	6,300,221	100.0	3,696,812	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成26年度 宮崎県農町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	6,487	6,300	187	126	449	5,670	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	6,487	6,300	187	126	449	5,670	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事業特別会計	1,780	1,656	124	124	220	-	-	-	
2 介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	1,052	1,043	9	9	164	-	-	-	
3 介護保険事業特別会計(介護サービス事業勘定)	7	5	2	2	-	-	-	-	
4 後期高齢者医療特別会計	121	119	2	2	50	-	-	-	
5 国民健康保険病院事業会計	844	1,135	▲ 290	241	163	85	55	-	法適用企業
6 水道事業会計	149	216	▲ 67	141	19	83	2	-	法適用企業
7 簡易水道事業特別会計	4	3	1	1	-	-	-	-	法非適用企業
8 東都農地区簡易水道事業特別会計	49	36	13	13	-	11	-	-	法非適用企業
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				533					

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 川南・都農衛生組合	106	100	6	6	-	-	-	
2 宮崎県東児湯消防組合	1,589	1,562	27	27	-	1,616	227	
3 西都児湯環境整備事務組合	2,027	1,710	317	51	-	2,879	276	
4 宮崎県市町村総合事務組合(一般会計)	2,655	2,321	334	334	5	-	-	
5 宮崎県市町村総合事務組合(市町村交通災害共済事業特別会計)	28	24	4	4	0	-	-	
6 宮崎県後期高齢者医療連合(一般会計)	192	189	3	3	3	-	-	
7 宮崎県後期高齢者医療連合(後期高齢者医療特別会計)	156,563	149,758	6,805	6,805	1,369	-	-	
8 宮崎県自治会館管理組合	124	119	4	4	69	-	-	
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				7,226				

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 ○(有)都農ワイン	39	401	83	-	-	-	124	12	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)				
区分	平成								

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成26年度

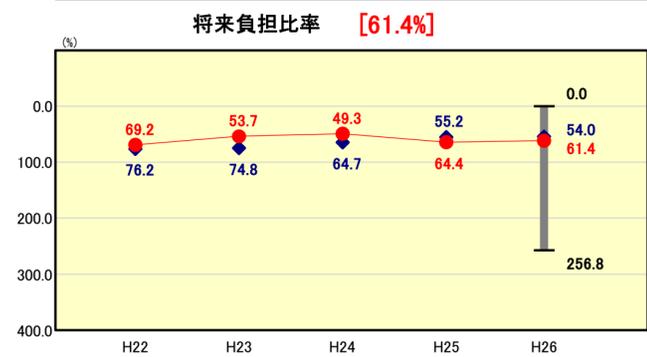
宮崎県都農町

人口	10,991	人(H27.1.1現在)	-	%
うち日本人	10,981	人(H27.1.1現在)	-	%
面積	102.11	km ²		
歳入総額	6,487,444	千円	実質赤字比率	
歳出総額	6,300,221	千円	連結実質赤字比率	
実質収支	125,879	千円	実質公債費比率	11.2 %
標準財政規模	3,347,333	千円	将来負担比率	61.4 %
地方債現在高	5,669,867	千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

将来負担の状況

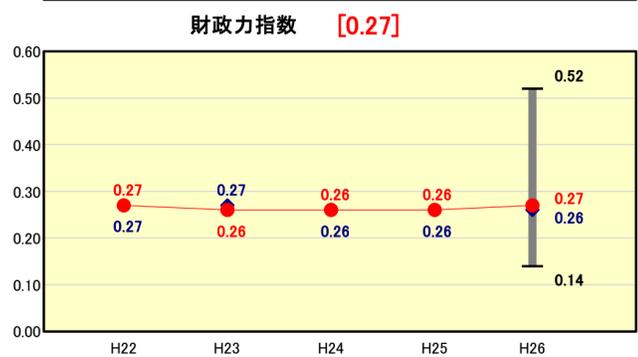


類似団体内順位 22/44 全国平均 45.8 宮崎県平均 36.4

将来負担比率の分析欄

昨年度からは低下したが、県内、全国、類似団体平均を上回る比率となった。これは、充当可能基金が他団体と比較して少額であることが大きな要因と言える。地方債の新規発行の抑制はもとより、普通交付税基準財政需要額算入見込額についても過疎債の有効活用により増加を図り、比率の減少に努める。

財政力

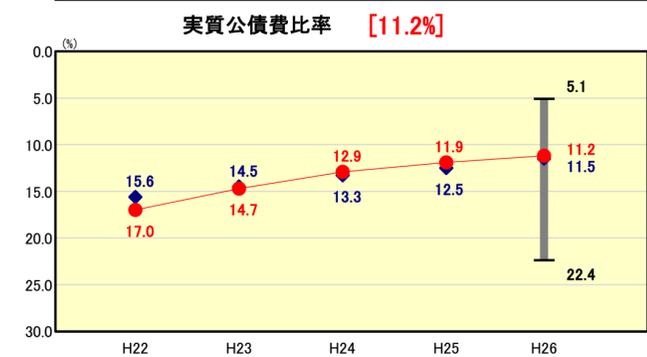


類似団体内順位 17/44 全国平均 0.49 宮崎県平均 0.34

財政力指数の分析欄

当町の産業構造は、第1次産業が中心であり、財政基盤が弱い。これにより、本指数は県及び全国平均を下回っている。本指数は直近3か年の平均値となっているが、近年の単年度指数は固定資産税、地方消費税交付金等の増加により上昇傾向にある。今後も歳出の抑制と税収確保に努め、財政基盤の強化を図る。

公債費負担の状況

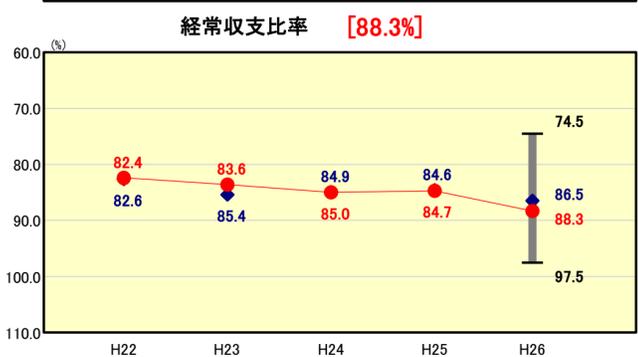


類似団体内順位 24/44 全国平均 8.0 宮崎県平均 8.9

実質公債費比率の分析欄

類似団体内の平均値を若干下回ったが、県内及び全国平均値と比較すると高い水準にあるため、今後も比率を意識した財政運営を行う必要がある。今後、普通交付税の減額等も考えられるため、過剰投資に十分留意するとともに過疎債等の有効活用により比率の抑制を図る。

財政構造の弾力性



類似団体内順位 27/44 全国平均 91.3 宮崎県平均 91.0

経常収支比率の分析欄

全国及び県平均は下回っているが、類似団体平均値及び前年比を上回っている。これは、義務的経費である人件費及び扶助費の増、臨時財政対策債の発行額の減等によるものが要因として挙げられる。今後、高齢化及び子育て支援に伴う扶助費等の増も見込まれるため、税収等経常一般財源確保に取り組むとともに、経常経費の削減に努める必要がある。

定員管理の状況

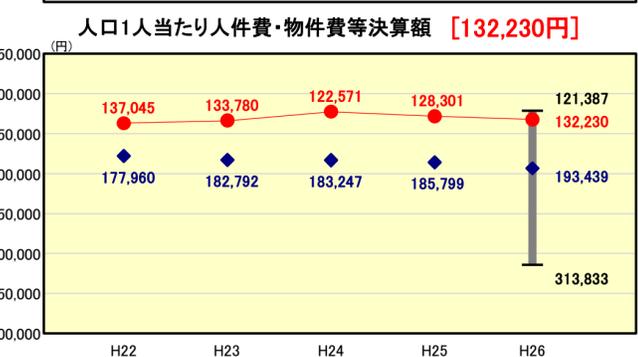


類似団体内順位 17/44 全国平均 6.96 宮崎県平均 7.54

人口千人当たり職員数の分析欄

勧奨退職や退職者不補充による新規採用抑制策によりほぼ横ばいであり、類似団体平均を下回っているが、全国及び県平均は依然として上回っている。引き続き、事務の委託や施設の民営化を含めた検証を実施するとともに、適正な定員管理に努める。

人件費・物件費等の状況

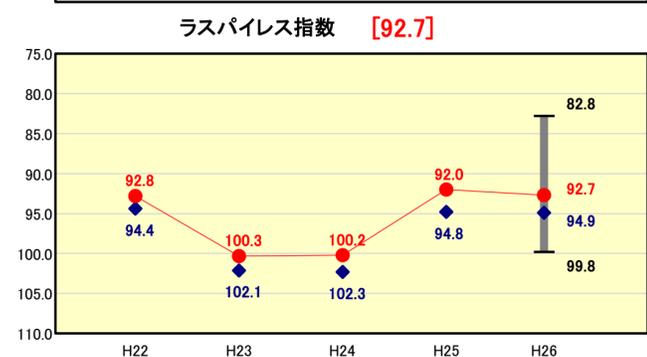


類似団体内順位 6/44 全国平均 119,984 宮崎県平均 121,638

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体平均と比較して大きく下回っている要因として、過去の行財政改革(退職者不補充等)によるものが挙げられる。前年比においては、増額となっているが、新たに陸上競技場の指定管理委託等を開始したことが要因と考えられる。今後も事務経費の点検を行うことはもとより、国・県の補助事業を活用するなど引き続き抑制に努める。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 11/44 全国市平均 98.7 全国町村平均 95.8

ラスパイレス指数の分析欄

昨年度に引き続き類似団体及び全国町村平均を下回る結果となっている。これは以前実施した職階級制の見直しによる影響が大きい。今後も地域の実情に応じた適正な給与体系の構築に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

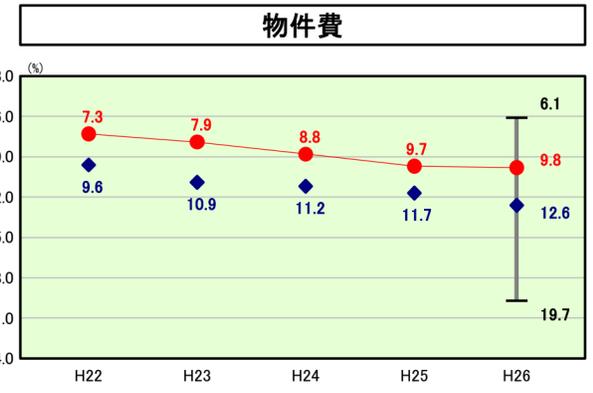
宮崎県都農町

経常収支比率の分析

人口	10,991	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	10,981	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	102.11	km ²	実質公債費比率	11.2	%
歳入総額	6,487,444	千円	将来負担比率	61.4	%
歳出総額	6,300,221	千円	市町村類型	H22 Ⅲ-O H23 Ⅲ-O H24 Ⅲ-O	
実質収支	125,879	千円	(年度毎)	H25 Ⅲ-O H26 Ⅲ-O	
標準財政規模	3,347,333	千円			



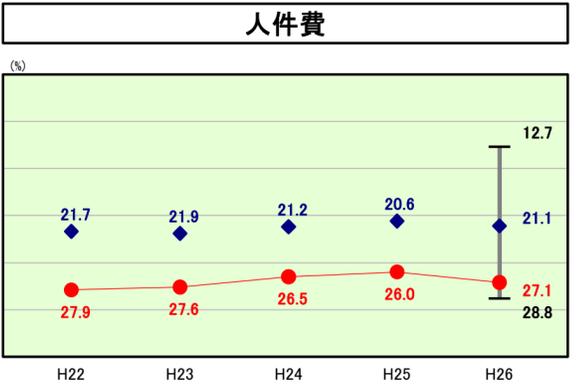
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 8/44 全国平均 14.3 宮崎県平均 13.7

物件費の分析欄

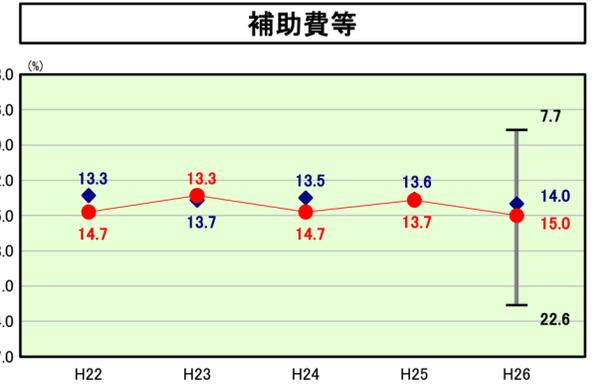
類似団体、全国及び県平均値を下回る結果となっている。今後、事務事業の見直しにより、指定管理等の民間委託が進むことも予想されるため、引き続き抑制に努める。



類似団体内順位 43/44 全国平均 23.8 宮崎県平均 24.0

人件費の分析欄

類似団体、全国及び県平均値を大きく上回る結果となっている。ラスパイレス指数は低い傾向にあるが、人口千人あたりの職員数は、全国平均を上回っているためと考えられる。事務委託や施設の民営化を含めた検証を実施し、適正な定員管理と人件費の抑制に努める。



類似団体内順位 26/44 全国平均 10.1 宮崎県平均 7.4

補助費等の分析欄

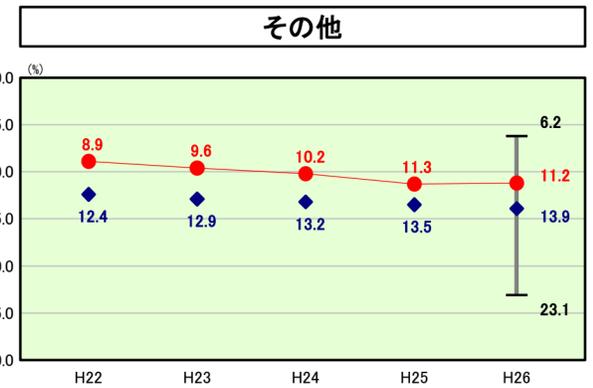
類似団体、全国及び県平均値を上回る結果となっている。一部事務組合の負担金をはじめ、企業立地奨励金等の将来的な投資に係るものが要因である。今後は補助金交付が適当な事業かどうかを見極め、縮減に向けた検討に努める。



類似団体内順位 39/44 全国平均 11.7 宮崎県平均 12.7

扶助費の分析欄

全国及び県平均値を下回っているものの、類似団体平均値を上回る結果となっている。これは高齢者福祉や子育て支援に係る扶助費の増加影響を受けたもので、今後も増加することが予想される。将来的な負担に備え、税収や基金積み増し等の自主財源確保に努める。



類似団体内順位 9/44 全国平均 13.2 宮崎県平均 13.0

その他の分析欄

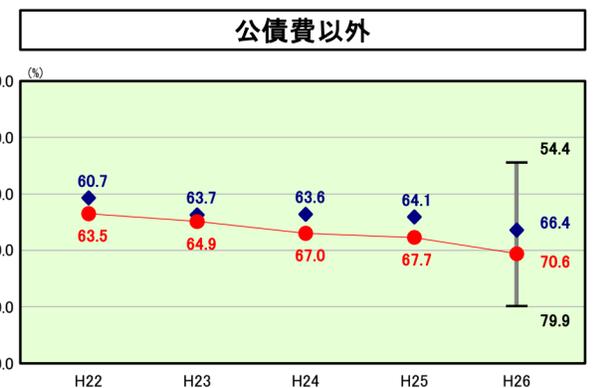
増加傾向にあるが、類似団体、全国及び県平均値を下回る結果となっている。他会計への繰出金が主なものであり、今後も繰出基準を定め、負担の適正化に努める。



類似団体内順位 18/44 全国平均 18.2 宮崎県平均 20.2

公債費の分析欄

一般会計債の元利償還金や公営企業債の償還財源となった繰入金の額が類似団体平均を大きく下回っており、全国及び県平均についても同様の結果となっている。今後、病院の建替えをはじめ、ハード設備の更新や整備を見据え、引き続き指標の管理に努め、安定的な財政運営を図る。



類似団体内順位 29/44 全国平均 73.1 宮崎県平均 70.8

公債費以外の分析欄

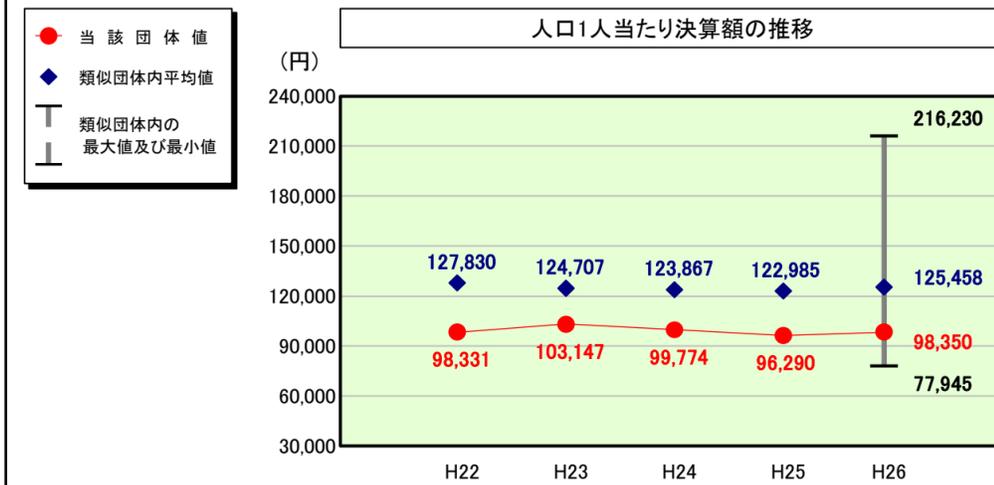
類似団体平均値は上回ったものの、全国及び県平均値は下回る結果となっている。今後は、住民負担の平準化と公平性を踏まえ、類似団体平均値程度の値を目指す。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

宮崎県都農町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



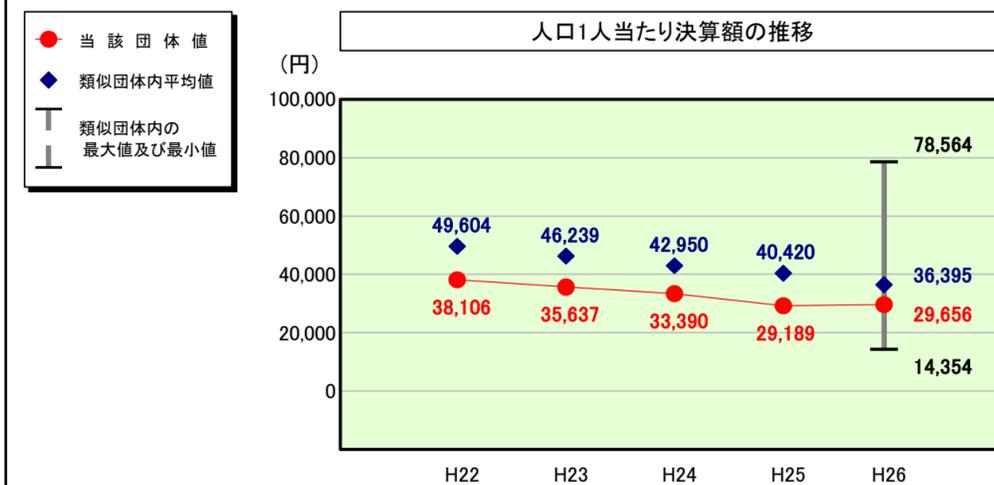
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	947,318	86,190	98,802	▲ 12.8
賃金(物件費)	42,315	3,850	9,936	▲ 61.3
一部事務組合負担金(補助費等)	84,019	7,644	18,057	▲ 57.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	17,123	1,558	2,120	▲ 26.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	58,940	5,363	5,213	2.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	43,930	3,997	2,752	45.2
▲退職金	▲ 112,681	▲ 10,252	▲ 11,422	▲ 10.2
合計	1,080,964	98,350	125,458	▲ 21.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.19	11.31	▲ 1.12
ラスパイレス指数	92.7	94.9	▲ 2.2

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

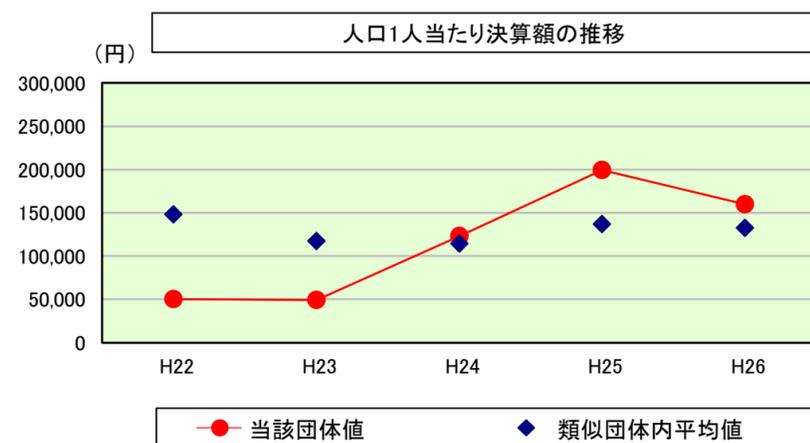


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	607,143	55,240	88,984	▲ 37.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	12,577	1,144	24,074	▲ 95.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	52,554	4,782	3,724	28.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	14,588	1,327	1,554	▲ 14.6
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	136	12	30	▲ 60.0
▲特定財源の額	▲ 17,919	▲ 1,630	▲ 3,836	▲ 57.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 343,126	▲ 31,219	▲ 78,134	▲ 60.0
合計	325,953	29,656	36,395	▲ 18.5

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

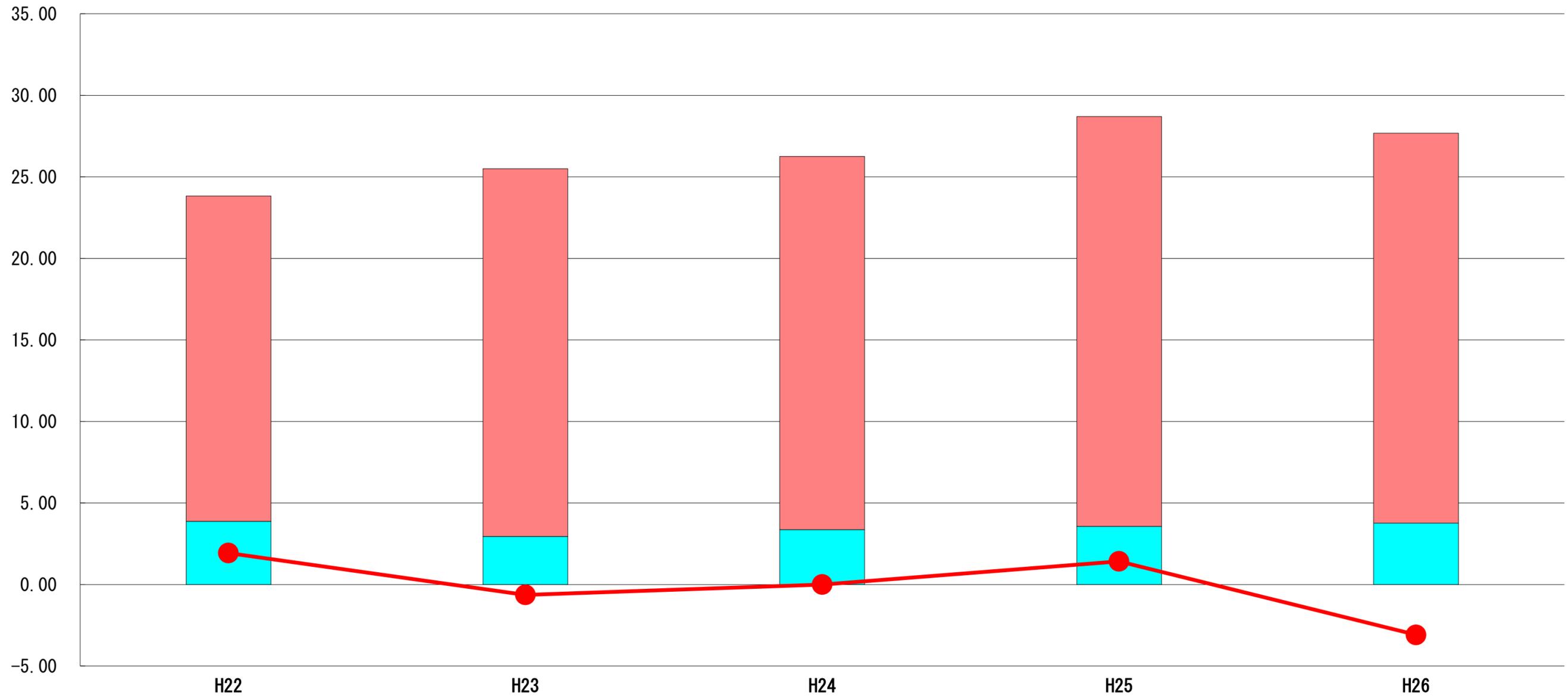
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H22	577,132	49,964	2.3	147,869	16.3	▲ 14.0
うち単独分	476,408	41,244	▲ 3.9	63,271	▲ 12.8	8.9
H23	554,896	48,967	▲ 2.0	117,242	▲ 20.7	18.7
うち単独分	509,578	44,968	9.0	59,388	▲ 6.1	15.1
H24	1,374,818	122,872	150.9	114,097	▲ 2.7	153.6
うち単独分	931,800	83,278	85.2	61,630	3.8	81.4
H25	2,217,102	199,326	62.2	136,577	19.7	42.5
うち単独分	1,116,725	100,398	20.6	59,645	▲ 3.2	23.8
H26	1,757,148	159,872	▲ 19.8	132,212	▲ 3.2	▲ 16.6
うち単独分	972,190	88,453	▲ 11.9	67,114	12.5	▲ 24.4
過去5年間平均	1,296,219	116,200	38.7	129,599	1.9	36.8
うち単独分	801,340	71,668	19.8	62,210	▲ 1.2	21.0

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

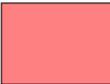
平成26年度

宮崎県都農町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		19.95	22.55	22.89	25.12	23.92
 実質収支額		3.87	2.94	3.37	3.57	3.76
 実質単年度収支		1.93	▲ 0.64	▲ 0.01	1.42	▲ 3.09

分析欄

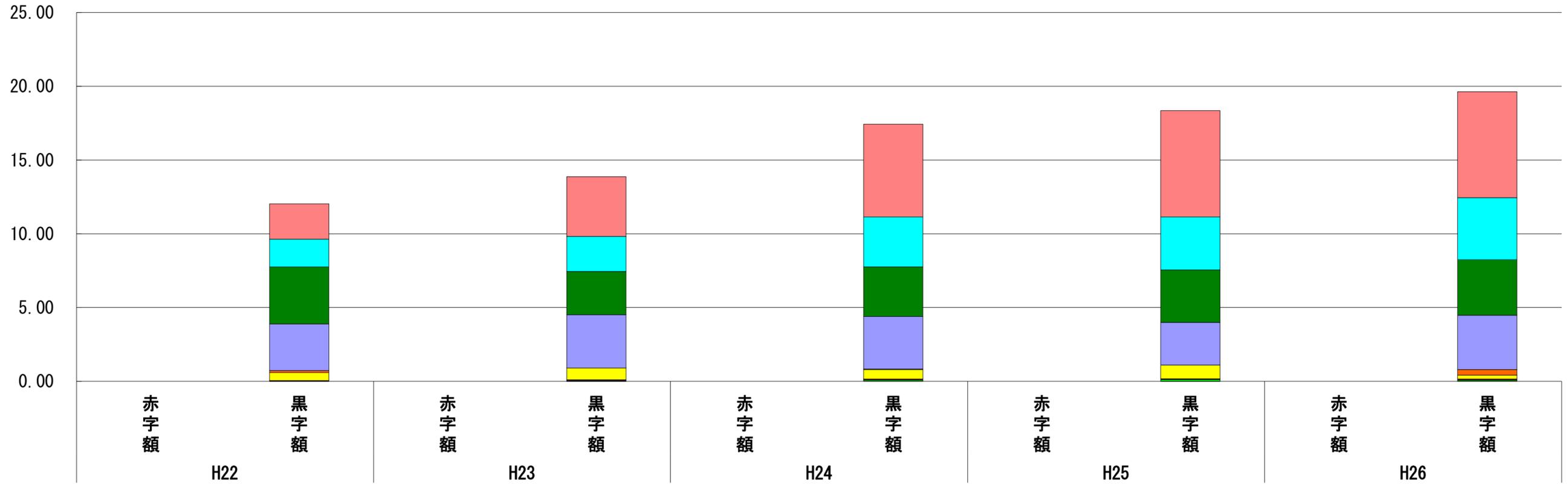
実質収支においては、ほぼ横ばいで推移しているが、平成26年度の実質単年度収支においては大きく赤字となっている。普通交付税等の一般財源の減少、財政調整基金の取崩によるものが要因である。今後も財政調整基金の積み増しを図るとともに、実質単年度収支を意識した財政運営に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成26年度

宮崎県都農町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
国民健康保険病院事業会計		2.40	4.04	6.29	7.21	7.19
水道事業会計		1.88	2.38	3.37	3.58	4.20
一般会計		3.87	2.94	3.37	3.56	3.76
国民健康保険事業特別会計		3.15	3.60	3.56	2.88	3.69
東都農地区簡易水道事業特別会計		0.14	0.01	0.04	0.03	0.38
介護保険事業特別会計 (保険事業勘定)		0.54	0.79	0.64	0.91	0.26
後期高齢者医療特別会計		0.05	0.05	0.06	0.06	0.07
介護保険事業特別会計 (介護サービス事業勘定)		0.01	0.05	0.10	0.11	0.07
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.00	0.01	0.00	0.01	0.02

分析欄

直近5ヵ年における黒字額は一貫して伸びている。これは国民健康保険病院事業会計の流動資産（現金・預金）の増加によるものが大きい。
引き続き公営企業については、独立採算制の原則及び一般会計繰出基準等に留意し、安定的な経営を図る。
また、一般会計においても予算監視を実施し、赤字が発生することが無いように努める。

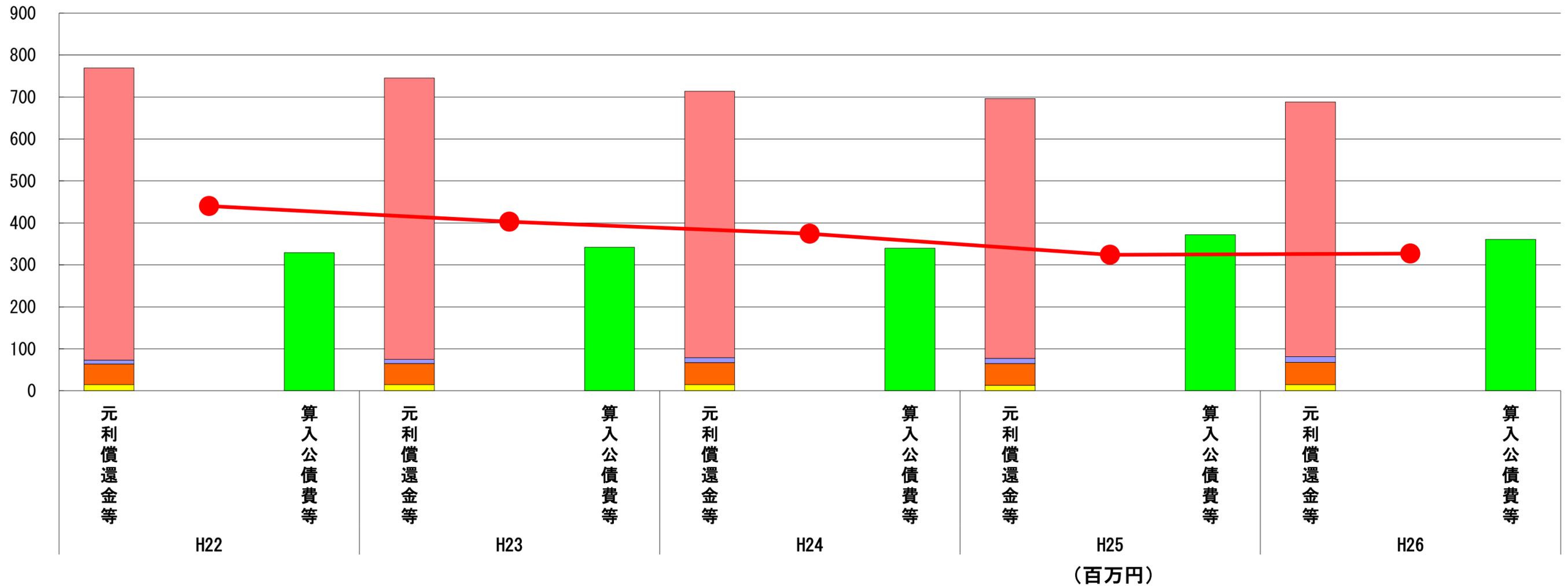
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

宮崎県都農町

(百万円)



分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等 (A)	元利償還金		696	670	635	619	607
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		9	10	12	12	13
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		49	50	52	52	53
	債務負担行為に基づく支出額		15	15	15	13	15
	一時借入金の利子		-	-	-	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		329	342	340	372	361
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		440	403	374	324	327

分析欄

元利償還金等については過去の起債抑制により年々減少している。
 また、過疎債等の有利な地方債を活用することにより地方交付税への算入も過去との比較において増加傾向にあり、実質的な公債費は減少傾向にある。
 今後、病院建替え等の大きなハード整備を控えているため、引き続き比率を意識した財政運営に努め、抑制を図る。

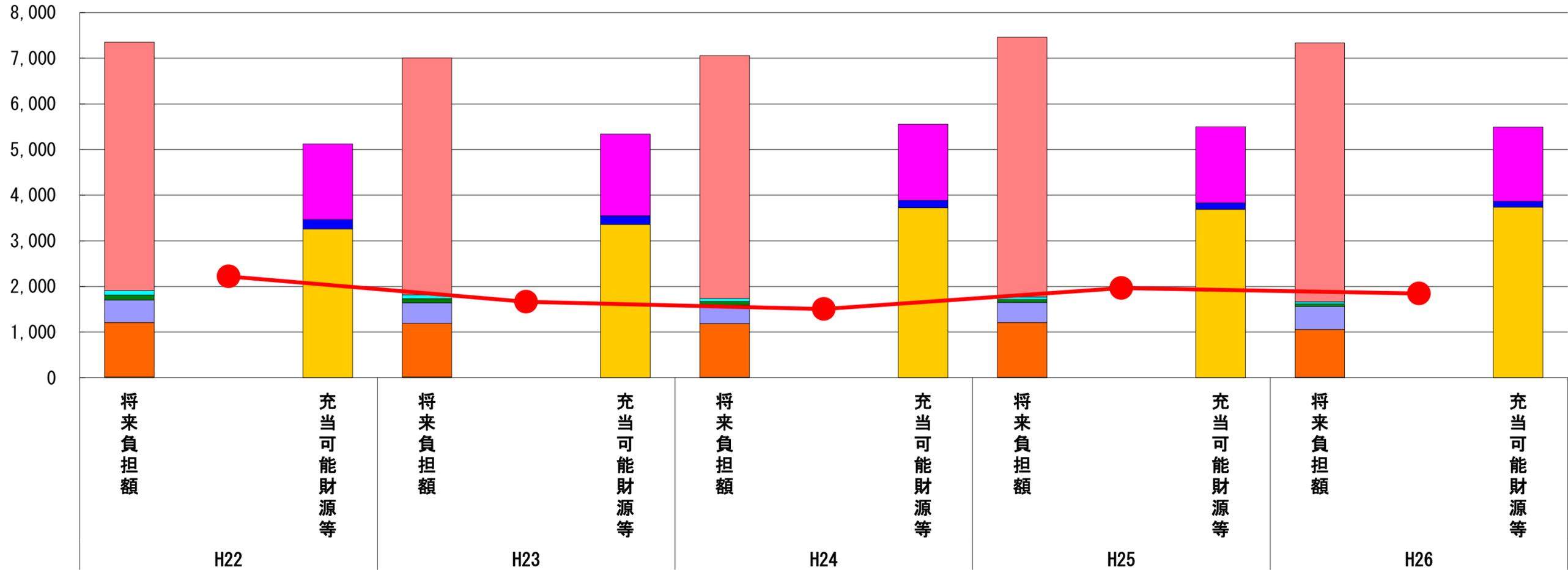
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

宮崎県都農町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		5,444	5,191	5,320	5,690	5,670
	債務負担行為に基づく支出予定額		97	85	71	59	47
	公営企業債等繰入見込額		107	90	77	65	57
	組合等負担等見込額		495	450	405	436	504
	退職手当負担見込額		1,190	1,175	1,173	1,199	1,047
	設立法人等の負債額等負担見込額		18	17	15	14	12
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,661	1,795	1,665	1,664	1,628
	充当可能特定歳入		210	186	164	142	127
	基準財政需要額算入見込額		3,256	3,360	3,725	3,691	3,736
(A) - (B)	将来負担比率の分子		2,223	1,666	1,505	1,966	1,846

分析欄

地方債現在高については、近年は、将来に向けての投資により上昇傾向にある。しかし、普通交付税基準財政需要額算入見込額は6割を上回っており、実質的な将来負担額は4割弱と言える。今後は、充当可能基金の増額や無駄な投資を抑えることと有利な地方債発行に努め、比率の増加を未然に防ぐことが必須である。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。